

制度主義と主語の欠落

——大学院大学化，インターネット，不良債権処理，その他——

小 谷 清

1. はじめに

戦前から戦後そして現在に至るまでわが国の社会経済問題についての思考を頑強に支配し続けてきたのは、この小論で制度主義と呼ぶ思考パターンである。わが国でも、政府の介入によってではなく、市場機構に経済問題の解決は任せべきであるという、制度主義とは相対立する市場主義が、ある程度の社会的合意を得た考え方として最近定着してきたように見える。しかしながら、それはあくまで表面上のことである。市場主義の考え方に従っていると自認し、市場主義を称揚する主張を繰り返す人々が、無意識のうちに制度主義的主張の唱導をしているほど、わが国では制度主義の思考パターンは根強く人々を拘束している。制度主義はわが国特有というわけのものではなく、外国にも存在するのは言うまでもない。しかし、その根強さからいって、わが国に特徴的な思考パターンということはできよう。

この小論の目的は、制度主義に定義を与え、現在でもわが国でこの思考パターンが一般的であることに示すとともに、制度主義が社会経済問題について誤った判断に導いていること、そして市場主義に基づいて同じ問題についての正しい判断は何であるかを示すことである。

日本語ではもちろん、英語でも動詞に対応する主語がしばしば（事実上）欠落した主張がなされる。主語の欠落は、制度主義の主張の重要な特徴である。

主語の欠落は、主張の不明晰さや主張の内包している矛盾・混乱を隠し、それらを筆者にも読者にも気づかないものにしておく効果を持つ。この効果のために、主語の欠落を伴うことによって制度主義の議論は一見もっともらしいものとなって受け入れられる。この小論では、動詞に対応する主語を特定することによって制度主義の主張の内容が空疎であることが明らかになり、その主張の説得力が大幅に減ずることも見る。

制度主義に基づく改革論や進歩主義は不毛である。しかし、主語を欠落させた制度主義的改革の主張を繰り返すことによって、政治的には制度主義的改革が大衆運動化するという重要な効果が生じる。この結果、反対論は封殺されて強い介入主義的政策を強行することが可能となるとともに、改革対象者は一種の自決をするという形で制度主義的改革は一見実現したという外観を得ることになる。

この小論では、数々の制度主義の主張の例を取り上げるが、最後に不良債権処理問題、または金融システム健全化問題を主語の欠落した制度主義的主張の例として特に取り上げ検討する。制度主義と主語の欠落の問題点が全て不良債権処理問題の議論に表れていることを見る。単なる批判という批判を浴びないために、不良債権問題についての私見も述べる。

2. 制度主義と市場主義

経済学（または市場主義）の考え方は、風土（地形、気候）・技術・嗜好・資源の存在量（以下、基本的条件とこれらを総称する）によって経済社会の在り方・動向・観察される様相が決定されるというものである。これに対して、制度主義では、制度が以上に掲げた要素に加えてられるべき、もしくは、より重視しなければならない経済社会の在り方・動向・様相を決定する要因であるとする。経済学の考え方でも制度というものの存在は否定しない。それは言うまでもなく知覚されるものである。しかし、経済学の考え方では現在の風

土・技術・嗜好等々の基本的条件の結果として制度というものは存在する。制度主義の考え方では、制度というものは現在の基本的条件によっては原理的に説明されえないもので、それらの結果として生まれたものではなく、現在の基本的条件とは独立の要因として社会のあり方・動向・様相を決定づける原因と考えられている。制度主義においても、制度発生の原因も考えられる場合があるが、その時には制度は同時代の技術・嗜好等々に支持されたものではなく、多くの場合それらとは独立に偶然、または遠い昔の技術等々の基本的条件によって発生したものであると考えられる。

制度主義の社会観は、一時代前の日本で典型的、且つ明確な形で見られたものである。例えば、一昔前の代表的な社会経済史学者である大塚久雄によれば、先進国の援助にもかかわらず、いわゆる低開発国が自主的な経済発展の道に乗り得ない原因は、「それぞれの低開発国における前近代的な社会的組み立て（あるいは、社会の前近代的な経済構造といってもよい）」（大塚（1969, P 48））であり、その組み立ては「歴史的である」（つまり現在の条件によって出来たのではない）。以上は、低開発国のことであるが、日本についても同じように大塚（1969, P 464-465）は、「絶対王制の社会様式が……本質上維持されたままで、その内部で資本主義の発達が産業革命を展開するに至った」帝政ロシア、帝政ドイツや戦前の日本では、「産業資本が……相当高度に発達していても産業資本は……古い社会構成を破壊しようという要求を持ったりすることはどうしてもできない。」結局、「社会構成は本質上そのまま、しかも内部で資本主義の発達が特殊な形の資本主義体制として固定されてしまう。」と述べている。大塚は、日本の旧制度の残存が、日本とイギリス・フランス・アメリカの資本主義との様相の（大塚が存在すると信じる）差異を生み出しているという制度主義の主張を展開している。日本の社会経済と欧米のそれとの差を封建的前近代的な社会制度の残存によって説明しようとする制度主義の見方は、1960年代までの標準的の日本社会経済理解のアプローチであって、それ

は「日本資本主義の軍事的半農奴型」(山田(1976, P 7))を示し、その起源を明らかにしようとした1930年代の日本資本主義論争の講座派に、少なくともさかのぼることができる。

制度主義は、過去の日本に特有な社会観ではない。外国にもまた現代日本でも見られるものである。しかし、一時代前の日本では、例えば今見た山田や大塚といった人々にあっては、制度主義は極めて意識的で自覚的であったと思われるのに対して、外国や現代日本の制度主義者にとってそれは無意識なものである場合も多いように思われる。無意識であるためか、それらは大塚等に比べれば温和な形で表現されているので聴者にもそれとは気づかれない場合も多いと思われる。以下この節では、無意識に、非自覚的に抱かれていると思われる外国および現代日本の制度主義的社会観のいくつかの例を示す。併せて、これらの例によって制度主義に基づく考え方の多くは、原因と結果を取り違えた本末転倒な見方であることを示したい。

第二次大戦後独立した国々は、旧宗主国である欧米諸国に見られる近代的ハードウェアを自国に持ち込むことによって早急な近代化ができると考えた。工業化を近代国家の核心的内容と考えて、工場が建設された。インドでは超近代都市チャンディガールが建設された。赤レンガの町並みを作った明治日本の欧化政策も同類である。このような政策の背後にある前提は、工場という制度・近代都市という制度から近代社会が生じているという制度主義的な社会観である。工場や近代都市は近代化の結果であって、原因ではないという当然のことが理解されていない。このような近代化は、見捨てられて廃虚と化した工場・都市を生むだけであった。

すでに発展を遂げた国々の人が、新興国の工場建設や超近代都市建設を、例えば芦原(1979)のように嘲ることは易しい。しかし、制度主義的発想に立って同一の過ちを犯し、同程度に幼稚な社会論が現在でも多くなされている。

教育が経済発展のために重要であると主張する人は多い。発展途上国の子供

たちに教育を受ける機会を与えることがこれらの国を近代化し、豊かにする方法であると主張する人は多い。そのために、学校の建設、子供に対する就学補助金等によって発展途上国の教育制度を整備しなければならないと主張される。このような提案にはほとんど疑問をはさまれることはない。しかし、以上の考え方は、教育制度が経済発展を生むという制度主義的な社会観であり、インドの近代都市建設と同じように誤っている。

国民の教育水準の高さや教育制度の整備と経済発展の程度に強い相関が見られるのは事実であるが、前者が後者の原因とはいえない。むしろ、前者は後者の一内容もしくは結果である。経済発展とは、高収益率が期待される投資プロジェクトを実行して、実際に高収益を得ることである。教育も投資の一種であり、人が教育を受けるのは高収益率を期待できるからである。先進国で教育が普及しているのは、教育投資の収益率、結局は投資一般の収益率が高いからである。経済発展のポテンシャル、つまり投資機会が大きくて初めて教育が行われるのであって、ポテンシャルのないところで学校を建てても、通学補助金を出しても教育は行われぬ⁽¹⁾。

大学院大学化構想とインターネットの普及による日本経済の活性化論は、自国のことについてであるためもあって、発展途上国の工場建設やインドの超近代都市建設と同等に幼稚なことに気が付かれない制度主義的な主張である。

大学院大学構想では次のように主張される。今後の日本経済の発展には、または21世紀にも日本が主要国であり続けるには、高度先端的な科学技術研究が日本国内で行われることが必須である。そのような研究開発は、欧米、特にアメリカでは大学院大学が中心となって行われている。したがって、日本でも高

(1) 1950年代には日本では教育制度は十分に備っていた。この頃、元西鉄ライオンズ投手稲生和久氏は（野球をしたいため）高校進学を希望したところ、稲尾氏を自分の後継ぎとして漁師にするつもりだった同氏の父親は「漁師に学問がいるか」といって反対したそうである（『日本経済新聞』「私の履歴書」欄、2001、7、15朝刊）

度先端的な科学研究が行われるには、日本にも大学院大学を設置しなくてはならない。このような考えから旧帝大を中心にした大学が大学院大学に改組された。

この考え方は、制度主義的な考えであり、近代都市を建設すれば先進国になれると信じるのと同様に原因と結果を取り違えている。大学院大学は、高度先端的な研究開発が行われた結果生じたものであり、その原因ではない。標語的にいえば、ノーベル賞受賞者がいるから大学院大学なのであって、大学院大学という制度がノーベル賞受賞者を作るわけではない。

インターネットの普及が日本経済の再生のカギである⁽²⁾、インターネット技術革新に乗れなかったことが日本経済の沈滞の理由だと、インターネットがまるで打出の小槌のように主張されることも多い（たとえば、経済産業省（2001））。加えて、通信コストの高さがインターネットの普及を阻んでいると主張されることも多い。これも、日本中の各家庭と各企業がインターネットでつながった制度が日本経済を活性化するという制度主義の主張であり、やはり原因と結果を取り違えている。

インターネットの普及がアメリカ経済の活性化をもたらしたと信じられているのであるが、それは、過疎の国アメリカではインターネットの便益は大きいからである。日本でのインターネットの普及が進まない、またはその速度が遅いのは過密で相互コミュニケーションの容易な日本でのインターネットの便益は小さいからである。政府の力によってインターネットで日本の各家庭各企業が繋がっても、もともと便益が乏しいのだから経済の活性化には大きく寄与しない⁽³⁾。

(2) インターネットという語の代りに、最近はIT振興という語が使われることが多い。しかし、後者はあいまいな用語で何でも含まれうるからここでは使わない。またIT振興といわれるときも、西垣（2001）のタイトル・内容にみられるようにインターネットが議論の中心である。

アメリカでのインターネットビジネスの代表的成功例であるアマゾン・ドット・コム社は、インターネットとアメリカ経済の活性化の関係を考える良い事例であろう。同社は、インターネットを通じた書籍の通信販売業としてまず成功した。アメリカでの書籍小売りでは、日本のような委託販売方式は一般的ではなく、小売店の買い取り方式である。（この慣行は、委託販売によって広い地域に拡散した書籍在庫を管理するのが、出版社もしくは取り次ぎにとって難しいため成立したのでであろう。）大量の在庫を自前で抱えることは零細な小売店にとって大きなリスクを負うことになるから、例外的な巨大店をのぞいて小売店の店頭在庫はアメリカではわずかである。このため、消費者は小売店で注文し、小売店は出版社に注文を取り継ぎ、後に消費者は小売店を再訪し受け取る形で、書籍は販売されてきた。アマゾンのインターネットを通じた取引は、この方式を大幅に短縮化・合理化したといえる。このような状況では多くの人がインターネットを通じて本を購入しても不思議ではなく、インターネットによる経済活性化効果は大きい。委託販売方式の日本では本の店頭在庫は豊富であり、アマゾンのようなインターネットによる書籍販売の利便性は小さく、インターネットによる経済の活性化効果はそれほど大きくない⁽⁴⁾。

不良債権処理を強く訴える主張も制度主義的な見解である。この点はこの小

-
- (3) 日本では長電話をする人が多いし、また在来型の電話からより高い携帯電話に取り換える人も多いから、日本の通信コストがインターネットの普及を妨げるほど高いとは思えない。また、インターネットは通信コストを節約するものであるから、日本では電話コストが高いならば、電話をする代わりにE-mailを使うはずであり、高い電話コストはインターネットの普及を促進するはずである。インターネットの経済効果がそんなに大きいならば、アメリカの3倍程度（経済産業省（2001, P46））の使用料金の高さがインターネットの普及を阻むはずがない。
 - (4) もっとも、アマゾン・ドット・コム会長ベゾス氏によれば、日本では高地価のため店舗コストが高い一方、人口密度が高いため配送コストが安いから、日本は電子商取引に向いた市場である（『日本経済新聞』2001, 6, 21朝刊）。ベゾス氏の判断が正しいければ、日本でも、アメリカとは違った理由で、インターネットは経済を活性化させるであろう。いづれにしてもインターネットによる経済活性化は、潜在する利便性によるものであって、人々がインターネットでつながれるのはその結果である。

論を総括する意味を含めて後の第7節で詳しく論じる。ここでは市場の重要性を唱えているつもりが実は制度主義的な主張の例示として、不良債権問題と関連して主張される議論を取り上げよう。

不良債権の市場が存在しないので不良債権の整理が進まないと主張する銀行関係者がいる。これは、不良債権市場という制度の存否によって経済の動きが変わると考える制度主義的社会観である。堀内（1999, P99）は、過去の政策の結果十分な発達を見なかった証券市場（直接金融部門）は不良債権問題で機能不全に陥った銀行等の構成する間接金融部門に代替して資金供給をすることができないと、論じている。これも、十分発達した証券市場という制度が存在しないため資金供給が滞るという制度主義的な発想である。

どちらの見方も、他の制度主義の考え方と同様に原因と結果を取り違えている。市場は人々の必要によって生まれるのであって、人々が必要ないと思えば生まれえない。市場はそれを必要とする人によって作られる。不良債権を売買によって処理することは大した利益にはならないと人々は考えているから、不良債権の市場は存在しないのであり、証券市場通じて資金の貸し借りをすることを有利と人々は考えないから証券市場は発達しないのである。不良債権の市場がないから不良債権を売却して処理することができないとか、証券市場がないから債券や株式によって資金調達ができないといった主張は、会社の社長が「わが社の製品が売れない原因はわが社の製品の市場がないからである」といって嘆くに等しい誤ったものである。市場は、それを必要とする人が開拓し、作るものである。このことを示す例を挙げる。1971年のころまで固定為替レート制の下での厳しい短資規制によって東京外国為替市場は窒息状態であった。しかし、ニクソンショック後ドル売り・円買いによって巨大な利益を期待できるとわかると、厳しい規制をかいぐって短資は日本に大量に流入し、東京為替市場での取引は爆発的に拡大したのである。麻薬市場も人々の必要が市場を生む例である。麻薬取引は厳しく禁止されている。しかし、その市場は大きい

と一般に考えられている。

3. 社会変化と進歩・革新

制度主義と経済学の見方の相違が重要になるのは社会変化の理解についてである。経済学の考え方、または市場主義の考え方では、経済社会は変化自在、融通無碍である。環境の変化、例えば風土や技術の変化に対応して個々人が行動パターンを変化させることを通じて、社会経済は自ら形を変えて新しい環境に適応していくと理解される。制度主義の考え方では、制度は環境とは独立した、社会のあり方・動向を決定する独自の要因と考えられるから、論理的含意として、状況変化に対応して制度が適合的に自ら変化していくとは制度主義では考えられない。環境とは独立な制度は、環境変化とは無関係に、人間行動や社会の動きを鋳型のように厳しく規定し続けると理解される。環境・状況とは独立の、それに対しては偶然的な存在である制度は、新しく生まれた状況に対して適合的であったり、非適合的であったりすることになる。環境自体が生み出すのではない外的な力、特に政治的な力によってのみ、非適合的な制度は、新しい環境に適合的な制度と置き換えられる。

進歩・革新とされてきた多くのものは、制度主義の社会観に立って、政治権力を通じて現在の環境・状況に非適合的と信じられる制度を廃して、適合的と思われる新たな制度を導入することである。

外国から先進的と思われる制度を輸入することも制度主義に基づく進歩・革新の考え方の一つである。他国・他地域に存在する制度についての見解は二つの社会観で如実に異なる。経済学の考え方では、制度はその存在する場所に根を下したものであるということになるので、他国・他地域の制度を自国に輸入することには、否定的とはいえないまでも、慎重な立場をとる。これに対して、制度がその存在する場所の風土・技術・嗜好とは独立の存在と想定される制度主義では、好ましい役に立つと思われる他国の制度は自国に積極的に移植しよ

うとされる⁽⁵⁾。

経済学の立場であれ、制度主義の立場であれ、環境や状況の変化に対応して社会が変化するというとき、誰が変化させる主体かという点に注意しなくてはならない。既に言及したように、制度主義的思考に基づく制度の変更は、多くの場合政治権力が、強権によって多くの人々の行動を、各人が望むと望まぬとはかかわらず、変更させることによって、放っておいては代わり得ない制度をホリスティックに変えることである。もちろん、マルクス主義はこのような思考パターンの重要な例である。マルクス主義では環境の変化に対して制度が適合的でなくなることを矛盾と呼んだ。そして、環境変化に対して社会が緩やかに適合していくとは考えずに、革命（によって権力を得た集団）が制度を変更すると、マルクス主義ではされるのである。

経済学の考え方では、環境変化に従って制度は変わる。制度を構成しているのは個々の人間だから、人間が非適合的な制度を適合的なものに変えていることになる。しかし、経済学的な考え方では、K.Popper (1957) が必ずしも厳密に定義していない言葉をその趣旨を汲んで使えば、それは piecemeal engineering である。特に社会全体の在り方も変えるといった大それた目的を持たない個々の人間が、自分に関係ある個々の場所で、環境変化のうちその人に関連した部分に対応して、自分の行動を自分から、自発的に創意工夫によって変えるという小さなことの集積の結果として制度が変わるのである。

制度主義の社会変化・進歩・革新についての考え方は、日本の近代化が論じられるとき、繰り返されてきたおなじみのパターンである。日本の近代化をポジティブに評価する時、つまり日本が非西欧圏で唯一の先進工業国となった点を評価するときには、日本の独特な社会文化制度が西欧のインパクト（具体的

(5) これが日本で使われるグローバル・スタンダードの意味である。なお、グローバル・スタンダードは最近の流行ではない。夏目漱石は、それを他人本位と呼んだ。“本位”は、金本位（ゴールド・スタンダード）のようにスタンダードの訳語である。

には、西欧技術への exposure) に対して適合的であったと主張される。逆に、日本の近代社会を西欧近代社会より劣ったものとしてネガティブに見ようとすると、前節の講座派や大塚のように半封建的・前近代的残滓や意識が日本の近代化を阻んでいる、つまり日本の伝統的制度は西欧のインパクトに対して非適合的と主張され、これらを捨て去るべきだと議論される。後者の場合、日本の伝統的制度はいまいましげに桎梏（足かせ、手かせ）と表現される。

制度主義的社会観に立った進歩・革新の思想は、今でもわが国における主流の社会思考パターンとして強固に残存している。竹中（1999）は、21世紀の競争社会にふさわしいものとするために、構造改革を通じて日本的経済社会システムを構造的に改革すべきであると繰り返し主張している。

伊藤（2001）も、制度主義的社会改革観を鮮やかに例示している。伊藤によれば、嘗て意味のあった高度成長期からバブル期までの日本特有の制度が現在も残存していて、これが日本経済再生の足かせとなっている。伊藤は、このような制度を改廃する抜本的構造改革が日本経済には必要としている。

制度主義的社会観に基づいて進歩・革新を訴える最近の議論の代表は、何と云っても、野口（1995）であろう。野口によれば、戦争遂行を目的として作られた戦時経済体制（「40年体制」と野口は呼ぶ）が、思いもよらぬことに戦後の経済成長に適合的であったため、戦後の高度成長が可能になったのである。しかし、一方で40年体制の残存は日本経済を欧米経済と異質のものとした。40年体制は、現在では新たな時代への日本経済の適応のための桎梏となっている。つまり、それは制度的制約となって可能なはずの新しい産業構造への転換を阻んで、日本経済を行き詰まらせている。したがって、40年体制のホリスティックな改革が必要であると、野口は主張する。この議論は、封建的前近代的制度を戦時体制という言葉に変えただけで、60年代末まで大きな影響を持っていた講座派や大塚久雄の論述をなぞっている、つまり講座派等の祖述であることは明らかであろう。野口流に言えば、野口氏の頭脳は1930年体制ということになる。

野口でも伊藤でも桎梏という昔懐かしい言葉が復活しているのが面白い。

制度主義の考え方は、過去が現在を支配しているという見方である。この考え方は、山田・大塚等が野口・伊藤・竹中を支配しているように、一見当然に見える。しかし、すべての過去が現在残っているわけではなく、すべての過去が現在を支配しているのではないという点を無視しているから、この見方は、勝手に自分の主張に都合のよい過去の部分だけを取り出した恣意的なものである。市場主義的な考えでは、現在には不適なもの淘汰されてしまい、残存する過去は現在の条件に適合的だから存在している。だから、過去が現在を支配するのではなく、現在が過去を支配しているのである。

市場主義の考え方では、旧制度は朽ち、新制度は生じる。制度主義に基づく進歩革新思想では、特定の人が旧制度を壊し、新制度を作る。既述の繰り返しとなるが、市場主義の考え方では個々の人々の個々の場所での日常的な小さな営為・工夫の積み重ねが、特に目的とした訳ではないのに過去の制度を腐敗腐食させ、朽ちさせ、形骸化させて現在の基本的条件に合わない旧制度は消滅し、新しい制度が成長する⁽⁶⁾。これが、市場主義で現在の制度は現在の基本的条件の反映であるという意味である。一方、制度が基本条件とは独立と考える制度主義の考え方では、このような腐食過程は働く想定されない。放っておけば、現在の諸条件に合わない過去の制度が現在を支配し続ける。過去の制度を壊してこのよう窮状から現在を救い、現在の条件に合った制度を作るというのが進歩革新の意味であり、政治権力がそれを担うものとされる。政治権力は月光仮面や白馬に乗った王子さま、または機械仕掛けの神のようなものである。制度主義の社会観に立って革新と進歩を説く人々は、少年の日に帰って、月光仮面

(6) このような例については、小谷 (1997)、小谷 (2001) を参照。小谷 (1997) では、多くの人が戦時中に作られた法制度が現在の住宅事情の悪化を招いているという制度主義的主張を繰り返しているのに対して、その法制度はとっくの昔に骨抜きにされ、形骸化していると論じている。

や白馬の王子さまになったつもりになる。

市場主義では、制度は基本条件の反映であるが、制度を存立させているすべての基本条件を人は知ることができない。したがって、政治権力による制度の破壊や創造は、どんな波及効果を持つか想像することのできない、自然環境の大きな人為的変更に似た、なすべきことではないこととなる。制度主義では、制度は基本条件とは独立の要因で過去の遺物にすぎないから、制度の破壊は大きな、特に負の波及効果を持つとは想像されない。制度の破壊と創造は過去に信仰した宗教の偶像の破壊と新しい信仰の偶像の創造である。

制度主義は、ハイエクのいう設計主義と似たものといえるが、まったく同じではない。設計主義は、特定の人間が一定の目的のために社会全体を意識的に設計することが可能だという、例えば社会主義のような思想である。制度主義は、特定の人々が特定の制度を意識的に実現することによって社会全体を改善することはできるという信条を設計主義と共有する。しかし、設計主義が社会のあるべき姿、ユートピアを描こうとする理想主義であるのに対して、制度主義は何よりもまず社会の現状を説明することを目的としている。設計主義は専らノーマティブな議論であるが、制度主義は何よりもポジティブな議論である。また、制度主義は自国に欠けていて先進的な他国には存在する制度が先進性の理由と考えて、それを輸入することをしばしば目的とする。特定の人間が理性によって空から設計したものを実現しようという設計主義とはこの点でも異なる。設計主義は、ハイエクが理性の驕りと評するように、その論者が自分は先進的な文明に属し、しかも自分はその中でも先進的な理性を持つという優越感を反映したものである。これに対して、制度主義は後進国的劣等感の反映といえよう。

制度主義は、矛盾した社会観であることも指摘しなければならない。社会は環境変化に対して自分から対応していく適応力を持たない鑄型にはめられたようなものであると想定される一方で、社会は政治権力によって粘土のように自

由に形を変えられるものであるされる。制度主義の人々がこの矛盾を感じ得ないのは、結局、ハイエクのいうのとは別種の驕り、自然科学の発展に伴う18世紀以降の理性の驕りではなく、単純な驕り、自分は一般より優れた能力と覚醒した意識を持つてるという後進国的エリート意識の存在である。

4. 精神主義

制度主義の考え方と類似したもので、制度主義と組みになって出てくることの多いものが、精神主義の考え方である。これは制度主義の制度という言葉で精神という言葉で置き換えたものといってよく、ある社会に属する人々が共通に持つ精神が社会の動向やあり方を決定する独立の要因と考えるのである。

代表例はウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』である。近代資本主義には特別な合理的な精神が備わっていて、これなしには近代資本主義は成立し得ず、またその精神はプロテスタンティズムから生じたのだとウェーバーは主張した。一時代前に日本の代表的政治学者とされていた丸山真男も精神主義者である。丸山(1964, P92)は、「日本の戦争機構に内在したエトス(精神的雰囲気)を抽出」して、そのエトスが「かくも巨大な結果(太平洋戦争と日本の破滅)を生み出した」(カッコ内は小谷による追加)ことを示そうとした。やはり、一時代前の代表的経済史家であるとされる増田四郎も精神主義者の一人である。増田は、中世における歴史的経済的な相違がイタリアと北ヨーロッパでは異なった精神を作り出し、その差が両地域の近世の差(文芸復興と宗教改革)、さらには近代の差、例えば都市の違いを生んだと主張している(増田(昭和53年))。

制度主義と同様に精神主義も進歩・改革論となる。独立の要因と想定される制度を変えることが制度主義の進歩改革論であるように、独立要因と想定される、社会一般にもたれている精神をある形に転換することによって社会変革・進歩を成し遂げようとするのが精神主義の社会改革進歩論である。この改革

論は、粗野な形では軍人精神を文字どおり叩き込むことによって精強な軍隊を建設しようとした旧日本軍内務班の思想である。精神主義者丸山真男も当然精神主義的改革論者である。「国民の心理的傾向なり行動なりを」「世界に対して今次の戦争に駆り立てる」ような「一定の溝に流し込むところの心理的な強制力」または「思想構造乃至心理的基盤」を丸山が分析するのは「痛ましい我々の過去を物好きに掘り返す嗜虐趣味」によるのではなく、そうしなければ「国民の精神の真の変革はついに行われぬであろう」し、「凡そ精神の革命を齎す革命にして始めてその名に値するのである」からであると、新興宗教の「精神革命」への呼びかけのように述べて、丸山（1964、P11-12）は精神主義的改革論に立つことを直言している。

増田（昭53、P227-230）も、批判の標的を与えないためか曖昧な表現に終始しながら、日本社会の諸制度が生き生きとした運営の軌道に乗せられるためには、ヨーロッパに存在して日本には欠けている市民意識を築くことが必要であると暗示するとともに、現代的都市問題を考える際の地域社会にはぐくまれた精神や意識構造の重要性を指摘し、また、都市問題の解決には住民の精神意識面の変革の必要性を示唆して精神主義的進歩改革論を展開している。

精神主義は経済学の考え方、または市場主義と全く正反対の社会思想である。市場経済は、何らかの一定の価値観の存在する社会ではなく、むしろ人々が勝手にバラバラな多様な価値観を持つことを許容する社会である。一方、精神主義は、ある特定の社会目的を実現するために、人々に多様な価値観や精神を持つことを許さず、人々がある決まった精神や価値観を持つべきであると主張する。市場経済の意義は、多くの人々が理解するようなより豊かになれるという点ではなく、人々が多様な価値観を持つことができることにある。これに対して、精神主義は、たとえば、社会が富強になるという目的のために人々が多様な価値観を持つことに意義を認めないのである。

制度や精神を、風土・技術・嗜好等々とは区別される社会の動向を決定する

独立の要因として認めないと主張すると、文化的多様性を認めない議論であるという批判をする人がある。一見するのと逆であって、風土や技術といった基本的な条件の差が観察される社会の違いを生むと考えるのが、文化的多様性を認めることである。制度・精神の独立性を強く主張するのが文化的多様性を認めない議論である。

動植物界には多様な種が存在する。しかし、動・植物学ではすべての動物・植物は皆同一原理で動いていて、種の差は違った環境に対する同一の原理による適応の結果であると理解される。この考え方に従えば、人間も他の動植物も同等であって、人間が最も高級な動物であるということはない。経済学の考え方も同じであって、文化的多様性はそれぞれの存在する場所の風土等の基本条件に対する同一原理の適応の結果だから、各文化・文明は同等なものとして尊重されねばならないのである。

一方、制度主義や精神主義は暗黙のうちに各種の社会を、ある価値観に基づいて、もしくはある目的の達成度によって順序付ける。各種の社会の差は独立の要因とされる制度・精神の差によって生じると考えられるから、制度主義と精神主義は、異なった制度・精神の有無によって社会に優劣をつけているのである⁽⁷⁾。これは文化的多様性を認めることではない。制度主義・精神主義の主張はある制度・精神を改廃し、良いとされる制度・精神を普及させることを目的としているのであって、文化的多様性を消滅させようとしているのである。

5. 主語の欠落

制度主義の社会認識と相携えて起こるのが、文中主語の欠落である。英語では主語が欠けていれば、明らかに文章として成立しないが、日本語では主語

(7) エンカー出身でナショナリストであったウェーバーの目的は、ドイツ文明のカトリックであるフランス文明に対する優越、さらにはヨーロッパ文明の他文明に対する優越を論証しようとするのであったといっても、誤ったウェーバー理解ではないであろう。

は欠落していても文法的に誤りとされないから、文中主語の欠落はしばしば起こる。形式上主語が欠落してなくとも実質的に主語が欠落することも可能である。したがって、主語の欠落は日本語だけでなく英語でも起こる。例えば、文章を能動態ではなく、受動態にすれば、動詞に対応する主語を欠落させることが可能である（ただし、英語では悪文とされる）。また、文章の動詞部分を名詞化して文章中の一部にしても主語を明示しないことが可能となる。さらに、主語は形式上存在しても、不明瞭で抽象的な語（例えば、われわれ、日本）を使うことによっても主語を事実上欠落させることができる。

主語を欠落は、主語の明確な時には文章を簡潔にする。しかし、主語が欠落していても文章として一応文法的に成立するということは、主語が明確にされないままでの思考を許すことになる。この結果、主語の欠落した主張は、混乱や矛盾を往々にして内包することになる。

主語の（実質上の）欠落は、制度主義の社会理論に一般的にみられる特徴である。制度主義の理論は、主語の欠落による文意の曖昧さ故に、一見内容のあるような印象を与えていることが多い。的確な、文意を明確にするような主語を挿入すると、混乱や矛盾を露呈して、すぐに説得力を大きく失ってしまう。

まず、主語の欠落が主張の混乱と照応していることを示す、興味深い例を二つ紹介しよう。市場万能論を批判し福祉政策を擁護して、金子（1999, P 57）は、失業保険や健康保険、年金制度等々のセイフティネットがあって初めて人々は安心して一所懸命働けると論じている。さらに、セイフティネットが文字どおりあってサーカスでの綱渡りや空中ブランコのようなアクロバットのショーが初めて行えるのだと、金子はセイフティネットの必要性をサーカスにたとえて論証しようとしている。

金子は、セイフティネットを誰が供給するかを意識していない。サーカスでセイフティネットを供給するのは、サーカス業者、つまり民間主体である。民間主体が、自分に必要なセイフティネットを自分自身で供給して、経済活動を

行っているのである。一方、金子の擁護しようとしているものは、政府によって供給されたセイフティネットである。したがって、サーカスは金子の主張の傍証とはならない。むしろ、サーカスの例は、社会にセイフティネットは必要であるが、政府が供給する必要はなく、放っておいても民間主体が自分で供給できるから、セイフティネットの供給は市場に任せておけばよいという、金子の主張を論駁する例になっている。

リスク回避は人間の当然の嗜好と考えられるから、セイフティネットの必要性を否定する経済学者はいない。だから、その必要性は経済学者間の争点ではない。経済学者間で意見の分かれるのは、誰がセイフティネットを供給すべきかという点にある。金子は、(おそらく)主語を明確にして思考するという習慣を欠いているために論点を逸しているのである。

前節で引用した伊藤(2001)は、前述のように日本経済構造改革の必要性を強調した後、経営危機に陥った日産自動車のゴーン氏による改革を手本として日本経済の改革を進めるべきと主張している。これも、主語を明示していないため主張がもっともらしく見えるのであって、改革の主語を明示するとその主張の矛盾が露呈するもう一つ例である。日産自動車改革の主体は、明らかに、その主要所有者であるルノー(または、その代理人ゴーン氏)である。一方、伊藤は、日本経済の構造改革を行う主体を特定していない。その主体として常識的に日本政府を想定すると、ルノーが日産の所有者であるのに対して日本政府は日本経済の所有者ではない。汚染者が汚染の対象である水や空気を所有していないために起こる公害問題のように、経済学的考え方では、ある行為の主体がその行為の対象の所有者であるか否かは、重大な関心事であり、主体が所有者か否かは重大な帰結の差を生むとされる。改革の対象が改革主体の所有物であれば、改革行為のコストとベネフィットは内部化される。つまり、改革の生み出す結果を改革者が感じる事ができる。しかし、改革者が改革対象の所有者ではないときは、十分コストとベネフィットを考慮した行動を改革者はとれな

い。つまり、最近多用される表現を使えば、モラルハザード問題が起こる可能性がある。

日本企業の株主支配が弱いため日本の経営者はモラルハザード問題を起こしやすいと、日本的経営批判が行われることが多いが、主語を明確に意識していないために、伊藤は、株主支配の強いために経営陣がモラルハザードを起こしにくい日産自動車の例を上げて、所有権がないためにモラルハザードを起こしがちなことを日本政府が行うことを推奨するという自己矛盾を犯しているのである。

第2節で見た制度主義の主張、新興国インドの近代都市建設・発展途上国における教育制度の確立・大学院大学化・インターネットの普及といった議論も、それぞれを行う主語は何かと問えば、その空疎さが明らかになって、説得力を大幅に失ってしまう。この点を現代日本の問題である大学院大学設置とインターネットの普及について見てみよう。

「日本が21世紀にも主要国であり続けるには、アメリカにあるような大学院大学を日本にも設置せねばならない」というとき、主語は何だろうか。日本を主語としても、それは形式上主語が存在するというだけで、文意は不明確なままである。「われわれ」を主語とすると、主張している当人を「われわれ」が指しているのであれば、意味は明確ではあるが、当人が勝手にさっさと自分で作ればよいのであって、強く大学院大学の必要性を公衆に対して叫ぶ必要性はないから、主語は当人ではない。「われわれ」が日本人全体を指すとすれば、日本を主語とするのと同様に文意は明確にならない。

大学院大学をつくらねばならないの主語は、日本政府としたときその意味の内容は明確になる。同時に、この主張の愚かさも明らかになる。まず、大学院大学化が国益を旗印にした業界保護要求の新種にすぎないことが、すぐに了解される。より重要なことは、第2節で指摘したことが露呈することである。大学院大学の主張はアメリカに範を求めるのであるが、アメリカでは大学院大学

は私立が普通であり、政府が作ったものではない。したがって、「アメリカにあるような大学院大学を政府がつくらねばならない」というのは、金子のセイフティネット論のように内容的に矛盾していることがすぐわかる。アメリカで大学院大学を作っているのが私人であることを知れば、アメリカの大学院大学がアメリカ社会の置かれた環境や状況の結果であることが自ずと理解される。第2節で主張したように、大学院大学化を主張する人々が原因と結果を取り違えていることもすぐに分る。アメリカにあるような基本条件が日本に存在することを確認できなければ、政府が大学院大学を作っても、インド政府が超近代都市を建設するのと同じように、無駄な廃虚を作るだけとなるという当然の疑問が湧いてくる⁽⁸⁾。

インターネットがアメリカで普及しているというとき、普及の主体は私人である。アメリカでは、私人がインターネットを普及させた。インターネットはハイエクの言う自生的秩序の典型で、私人の間での私的利益の追求が大きな社会的秩序・制度を作り上げた。ゴア前副大統領の情報ハイウェー構想は unnecessary 政府介入として、むしろ、しりぞけられた。こうして、普及の主語を明らかにすると、アメリカのインターネット普及は、インターネット接続から期待できる大きな便益が基になっていること、つまりインターネットの普及はアメリカ経済活況の原因でなく、結果であることが明確になる。

一方、日本でインターネットの普及を進めるといふとき、普及の主語は政府である。主語を政府と特定化すると、日本にはアメリカにあるようなインターネット普及の背後にある基礎条件が十分ないことが分り、インターネット普及による日本経済の活生化とは原因と結果を取り違えた政策であることも明白となる。日本でのインターネット普及のカギは、インターネットの日本での大きな便益が発見されることである。政府によるインターネットの普及努力は無駄

(8) 最初に大学院大学化された東京大学大学院法学研究科はすでにそのようなものになっていると聞く。

な回線網が残されるだけとなるのではないかと懸念されることになる⁽⁹⁾。

6. 主語の欠落によるスペル

主語の欠落は主張内容の無意味さを反映しているとしても、主語の欠落した主張を繰り返すことは無意味ではない。主語を欠落させたり、行為の本当の主体の代わりに「われわれ」といったあいまいな語を主語として同じ主張が繰り返されると、人々はスペルにかけられた状態になる。個々人と行為主体との概念上の区別を失い、人々は自分がその行為を行っているような、国民が一丸となって行っているような錯覚に陥る。この結果、その行為を進める国民的精神運動ができあがる。その行為を批判したり、反対したりするのがはばかられるような、そうすれば人に冷視されるような雰囲気が生じる。そうして批判は封じられる。その行為を実際に行う主体となるはずの人には、たとえ自分の意に反することであってもその行為を行わせるような社会的圧力がかかる。つまり、主語の欠落した主張を繰り返すことによって、動詞部分の行為を行うこと、それを支援・容認することが社会的規範となる。

制度主義の主張ではないが、いま述べた効果のわかりやすい例として、「オリンピックを成功させよう」というスローガンを考えよう。オリンピックの開催主体は、政府（またはオリンピック委員会）であり、実際に競技をするのは選手である。したがって、成功させる主体は政府もしくは選手である。国民の多くはテレビで観戦するだけである。しかし、このスローガンは、国民がオリンピックを開催し、運営し、競技をする主体であるという幻想、言い換えれば参加意識を国民に抱かせる効果を持つ。このスローガンによって、オリンピックを成功させることが国民的精神運動のようなものに化す。政府がオリンピックの開催に成功するのを多く国民は願わねばならず、オリンピックを他人事と

(9) 情報化推進策として政府は小学校にパソコンを設置したが、小学校教育では用途のない、必要性の低いパソコンは大して使われていない。

して白けた態度をとると、変人や非国民として白眼視される。政府がオリンピックを成功させるのを助けるような行為をなすことが、国民の規範となる。このような雰囲気の中では政府はオリンピックを運営しやすくなる。例えば、オリンピック道路建設予定地の地主が、自分の利益計算に基づいて明け渡しを拒絶すると、周囲の人々は自分のしたいと思うことに邪魔立てをする嫌な奴と思い、自分たちとは違う変人だとよそよそしくなる。こうして、政府は道路用地を安く取得できて、オリンピックの開催が容易になる。

オリンピックを例として以上で見た主語の欠落の効果が加わると、制度主義の社会観は精神主義的社会観と分かちがたいものとなる。社会のパフォーマンスを改善するためにある制度を作る、または壊すという主張の主語を欠落させて繰り返すと、聞いている人々は直接関与するのではないにもかかわらず、自分が作る、もしくは壊す主体であるかのような錯覚に陥る。このスペルをかけられた人々は、制度主義的な社会観に則って社会改革を行おうとする政府（または、政治主体）と一心同体となる。制度主義的社会改革を行うとする政府は、総立ちになって声をからして声援しているファンで一杯になったスタジアムで試合を行うチームのようになる。政府に反対する人々は、そんなスタジアムでライバルチームの応援をするような精神的苦痛を味わう。反対すれば、冷視され、怒声を浴び、迫害される。主語の欠落は、冷静な利害計算で考えれば各種の反対が出てくる制度主義的な社会改革に向けて国民精神を統一させ、反対者を沈黙させる効果を持つ。さらに自分の利益計算に合わなくとも制度主義的な改革に協力することを余儀なくされる。こうして、制度主義的な社会改革の推進は、社会に満ちた特定の精神が社会を動かしていくという精神主義の社会観に合致したものとなる。

7. 金融システムの健全化と不良債権の処理

この節では、最近の日本で深い憂慮を持って論じられることの多い金融シス

テムの健全化問題、より具体的には不良債権処理問題を考察する。

金融システム健全化・不良債権処理論は第2節で見た制度主義的な議論の一つであり、原因と結果を取り違えた誤った主張である。それが一見もっともらしく響くのは、この主張でも主語が欠落しているからである。また、主語の欠落は不良債権処理を国民的精神運動と化して、批判的議論を封じ込めるとともに、不良債権保有者や過剰債務者の“自決”を促す効果も持っている。

不良債権を抱えた金融システム（制度）の弱さが、日本経済全体の重荷となり、景気の回復・日本経済の停滞からの脱出を遅らせている、したがって、不良債権処理を通じ、金融システムを健全化することが日本経済の再生のために必要だと主張されている（例えば、堀内（1999, P93）参照）。これは、何らかの特定の制度（システム）の存在や強弱が全体の原因として想定され、その改廃によって全体を改善できるという制度主義の主張の一例である。「不良債権を起点とする悪循環」（堀内（1999, P93））または「不良債権処理は日本経済の抱える病巣を摘出する手術である」（伊藤（2001））という表現は金融システム健全化が制度主義的な発想に立った議論であることをよく表している。

不良債権処理論は第2節で見た他の制度主義の社会理論と同様に、因果関係が逆になっている。金融システムの健全さ、または不良債権の存在は日本経済停滞の原因（出発点や病巣）ではなく、日本経済停滞の結果である。日本経済に発展余力や投資機会が減少しているから、日本経済は停滞し、不良債権はなくならないのである。日本経済が回復すれば、企業も利益をあげ借金返済が可能となって不良債権は減少する一方、銀行も利益を上げ不良債権の損金処理は簡単にできるのである。

不良債権処理による金融システム健全化は、平成10年3月の公的資金の金融機関への投入時にも目的とされ、それによって完全とはいえないまでも大幅に改善されるはずであった。しかし、その後日本経済は停滞を脱していないし、金融機関の不良債権額はそれ以後も増加したのである。後者は、金融機関の隠

していたものが表面化したという面もあるが、景気が停滞を続ける中で健全だと思われていた貸し付け債権が不良化していったためでもある。東京三菱銀行は不良債権の少ない、例外的に健全な銀行とされる⁽¹⁰⁾。公的資金注入時にも同行は不必要としたが、政治的な判断から注入を受け、早い時期に返済し平成13年10月現在では公的資金は注入されていない。不良債権を抱えた金融システムの不健全さが日本経済停滞の原因という理解が正しければ、東京三菱銀行は日本経済の中で大きな地位を占めるから、東京三菱銀行を中心に日本経済は、少なくとも三菱系企業は停滞を脱しているはずである。しかし、そうはならない。

堀内（1999）などでは、不良債権を大量に抱えた銀行を中心とした金融機関は（間接）金融仲介機能を十分果せなくなるため、中小企業等を中心として設備・在庫資金に不足をきたすというのが、不良債権が日本経済を停滞させるという論理である。そうであれば、貸し出し市場は引き締まるはずであるが全くそのようなことはない。最も零細で、最も銀行による間接金融に依存している住宅ローンについては、不良債権問題が重大視されるようになって以降、住宅ローン金利は低く資金供給が滞っていることはない。

不良債権処理・金融システム健全化という制度主義の議論は主語が欠落している。誰が処理を行うのか、誰が健全化するのかが明示されていない。主語が欠落しているため、不良債権処理・金融システム健全化が一見意味がある、もっともらしい政策に見えるのである。不良債権処理論は主語を明確にすると説得力を失ってしまう。政治家・エコノミスト・経済ジャーナリズムが主語を明確にしないで不良債権処理と見栄を切つていうと意義のある政策に響く。しかし、主語を明確化せざるを得ない具体案（例えば、平成13年4月6日決定の政府・与党緊急経済対策）となると、腰砕けになって、不良債権処理は弱々しい

(10) 三菱東京ファイナンスグループは、平成13年3月期決算で多額の不良債権の存在を開示した。これは、逆に健全さに対する自信を示したものと受けとめられている。

印象しか与えない政策にとどまってしまう。

銀行が不良債権処理をしなければならないと、処理の主語を銀行とすると、不良債権処理とか金融システム健全化とは「国民は健康のために野菜を摂らなくてはならない」といった政府の広報活動程度となって、政府やエコノミストが力むのが滑稽に映ってしまう。政府が大きく関与すべき問題でもなくなってしまふ。

不良債権処理の主語が政府で、政府が銀行の意図には関係なく銀行に不良債権の引当て、もしくは損金処理を強制すべきという主張となると、厳しく批判されてきた昔の大蔵省の銀行行政の再現になってしまう。

処理の主語はやはり政府で、不良債権処理の意味が、不良債務者である企業に対する支援を打ち切って倒産させるように政府が銀行に強制することであれば、私有財産権を著しく侵害する、原理的に政府のしてはならない政策となってしまう。もちろん、このような政策は政治的にも実行困難である。先の解釈と同様に、不良債権処理のこの解釈も市場メカニズムを金融制度に導入しなければならないという、不良債権処理を唱える人々の強い主張とも矛盾する。

不良債権処理は、政府による資本の再注入という意味だと理解すると、法律上は政府のとりうる政策となる。しかしながら、その当否は別として、多くの人が賛成しないのみならず、自主性を奪われることを心配する銀行も必しも歓迎しない政治的には実行の難しい政策にやがりなってしまう。更らに、政府による巨額の資本注入は銀行国有化であるから、政治家や官僚によって運営されるという企業統治上極めて好ましくない経営下に金融という経済の重要部分が置かれることになる。資本注入は、郵貯民営化や経営者のモラル・ハザードを防ぐための株主支配の確立といった、資本注入を説く人々の他の主張に著しく矛盾する。

不良債権処理を行って金融システムの健全化を図るという政策は、主語が欠落していて内容が具体的でないために人々に受け入れられているのにすぎない。

不良債権処理を進めるという政策は、具体的施策としては取りえない。だから、多くのエコノミストが批判するように政府は不良債権の処理に具体的行動を積極的にとりえないのである。

第6節で見たように、主語を欠落させて不良債権処理の必要を繰り返すことは政治的には必ずしも意味のないことではない。主語の欠落は、制度主義の主張を精神主義のそれに転換して国民的精神運動を引き起こす効果を持つからである。不良債権処理が国民的精神運動となると、不良債権処理は、そのために国民のそれぞれが自分のできることを行なわなくてはならないものとなる。この規範を守らないものには法的ではない社会的制裁が行われる。具体的には、政府による法的強制がなくとも、銀行には不良債権処理、つまり不良債務を負う企業を清算させるよう社会的圧力がかかる。銀行としては不利益と思っても不良債権処理をしないと世間から白眼視されて、長期的には不利益を被る。不良債権処理で清算・倒産に追い込まれた、またはそれが予想される企業も、これに表立って異を唱えることはできない、唱えても無視される。つまり、不良債権処理とは金融機関や不良債務者に自決させるような社会的雰囲気を作る政策のことなのである。同時に、銀行に対して公的資金を大量に政府が再投入することに表立って反対することも難しい雰囲気もできて、公的資金再投入への地ならしができる。

こうしていわゆる不良債権処理は実行される。しかし、それは金融機関のバランスシートをきれいにするのができたただけであって、それ自体景気回復には役立たない。出発点となった制度主義的な見解、不良債権を大量に抱えた不健全な金融システムが日本経済の足を引っ張っているという見解が誤っているからである。

不良債権問題について聞かれることの多いと思われる二つの主張にコメントをしておきたい。不良債権問題は銀行の企業統治の不備によって生じたと主張されることがある（例えば、堀内・花崎（2000））。この理解は誤りである。伊

藤(2001)にも認識されているように不良債権問題は元々地価問題である。90年代初めころまでの地価の異常な高騰に対する経済ジャーナリズムを中心とした激しい批判を受けて、政府が土地融資規制などの土地価格を急激に下落させる政策をとったため急激に巨額のキャピタルロスが発生し、不良債権問題が起こったのである。90年代初めごろの土地価格が異常な、長くは続き得ない高さであったとしても、政府介入がなければ、土地価格の下落スピードは緩やかなものとなり、毎年発生するキャピタルロス、つまり不良債権額は銀行の毎年の利益の内におさまって、いわゆる不良債権問題は生じなかった、または軽微なものにとどまったと思われる。

不良債権問題の発端は銀行の企業統治の欠陥ではなく、地価を下落させるためにとられた強い介入主義政策である。強い介入主義政策が生んだ問題を解決するために、再び不良債権の最終処理という強い介入主義の主張が唱えられているのである。ハイエクがいうように、介入主義は介入主義を呼ぶのである。日本経済に問題があるとすれば、制度主義的な論拠による介入主義の悪循環であり、この悪循環を続けることに対する既得権益グループの存在である⁽¹¹⁾。

不良債権の最終処理は、不良債務者という不効率な生産単位で使われている労働資本をより効率的な用途に向けるために必要であるという主張もある(たとえば、経済財政諮問会議(2001)、浜田(2001))。この主張は市場メカニズムについての理解を欠いたものである。市場主義の考え方は、政治家・官僚・エコノミスト・経済ジャーナリズムが上から、外から特定の資源配分が効率的か否かを判断するのに十分な情報を持ちえず、ある資源配分の効率性についての判断は、その場、その物の知識を持つ現場の個々の経済主体に任せるべきであるというものである。この場合では、不良債務を負う企業、不良債権を持つ銀行、そしてそこで働く人々が不良債権の処理方法を決定すべきであるという

(11) 土地高騰対策を強く叫んだ人々と不良債権処理を強く唱える人々が重っていることに注意されたい。

ことになる。もし、例えば、不良債権者が過剰債務者に追い貸しを行っているとすれば、それは将来役に立つ資源を保持するための効率的な資金の使用方法と考えるのが市場主義である⁽¹²⁾。

8. 結語

制度主義・精神主義の社会観に基づく社会改革論は、一種のテロリズムである。「誰々は社会のガンである。社会がうまくいかないのはこのガンのためであるから」、伊藤（2001）の表現を使えば、「このガン病巣を除去すれば世の中はよくなる」のである。テロリストはガンを特定人物と考えるが、制度主義者は物神信仰的に制度または精神と考える。テロリズムとの重要な相違もある。通常、テロリストは自分が暗殺者であると名乗り出る。制度主義の議論では、多くの場合主語が欠落していて、誰がテロリストであるべきかは明らかにされない。制度主義では、しかしながら、暗殺の必要性は繰り返される。この結果、ガン除去への抗しがたい社会的圧力が生じる。この圧力に負けて、ガンは自刃を遂げるとというのが制度主義による改革の通常のコースである。

制度主義とそれと組み合わされることの多い主語の欠落が日本の伝統的思考パターンであることを示し、この社会思考パターンの不毛さを指摘することがこの小論の目的である。しかしながら、最近の制度主義的思考のうねりは、ここ10年の日本経済の停滞といわれるものへの対応として、丸山真男の表現を借りれば、緊急事態に直面して思わずお国訛りが出るように生じたものでもある。したがって、この小論の本来の目的を外れて、日本経済停滞の原因についての非制度主義的思考方を提示しなければこの小論は完結した印象は与えないであ

(12) 浜田（2001）は、資本収益率の急速に低下している不動産・建設・サービスなどの過剰債務業種へ貸し出しが増加していることを、不良債権の存在のために生じた、是正すべき資源配分の歪みとしている。しかし、資本収益率の定義で分子となっている収益は最終損益で、土地キャピタルロスを損失として計上したものと思われる。貸し出しを継続すべきか否かは、業務の将来性、指標としては営業利益を考慮すべきであろう。

ろう。以下、経済停滞の原因について私の考えを述べてみたい。

多くの人々は、制度的要因が日本経済に多大に存在する発展機会の利用を阻み、日本経済を停滞させていると制度主義的に主張している。逆に私は日本経済の停滞は発展の機会が、つまり経済発展への基礎条件が少なくとも相対的には失われたからであると考え。第一に、明治維新から高度成長期までの日本経済発展の基礎条件であった、世界の中心的開発地域である北アメリカへ他国に比べてより隣接するという利点も使用容易な水力が豊富なためにエネルギーコストが安いという（最初の産業国家イギリスと共通する）条件⁽¹³⁾も、交通機関の発達とエネルギー使用量の増加によって現在ではほぼ失われた。だから、日本がアジア諸国はもとより欧米諸国より高い経済成長を示す理由は、イギリス同様にない。第二に、十分な経済発展を遂げた日本では賃金水準も土地価格も他国よりも著しく高く、多くの産業部門において企業が日本で投資し生産量を拡大すると予想する方が無理である。資本・技術ストックが著しく大きいというのが日本経済の特徴である。この巨大な資本・技術をより有効に利用しようとして日本企業は日本に投資しないのである。だから、日本経済の停滞化は、日本経済の活生化と効率化の結果である。したがって、日本経済の停滞化は高齢化問題の有力な解決手段でもある。第三に、冷戦終了の配当は欧米で大きく日本には小さいことも最近の日本の経済停滞の原因である。冷戦期においては、日本は、西側の中で最も安全度の高い国であった。そのため生産基地として好ましいだけでなく、安全保障の負担が小さくて済むという経済発展に有利な条件が日本にはあった。ソ連が崩壊してこのような日本の政治面からの経済的有利性は失われた。そればかりか、中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国というソ連と同質の国家の近隣での残存は、逆に、政治面の考慮からは

(13) 高度成長はこのような原因によるものだから、戦時体制の残存が戦後高度成長の原因という主張は誤りである。実際、戦時体制以前、「40年体制」論者によれば欧米的経済であったとされる時にも、日本は高度成長国であった。

日本を欧米に比べて経済的に不利な所としている。

補論： 比較制度分析について

この補論では、最近強く提唱されている比較制度分析と呼ばれる議論（例えば、青木・奥野（1996））を検討する。ここで取り上げるのは、この理論が、市場主義の論理構成の際を突くことによって市場主義と制度主義の対立を止揚して、古めかしく権威主義の臭いのする制度主義を現代に甦みがえらせようとする試みといえるからである。

比較制度分析は、ゲーム論的用語を使ってゲーム論的枠組みの中で説明されることが多い。しかし、それは近づきたい高尚な装いを与えるだけの二次的なコンプリケーションで、比較制度分析の基本的なアイデアはゲーム論的用語を使わないで次のように簡単に要約できる。

まず²、市場主義の考え方と同様に経済社会の在り方・動向を決定するものは技術等の基本的条件であって、制度は独立の決定要因ではなく基本的条件の反映であると、比較制度分析でも想定される。しかし、市場主義では一つの基本条件の下では一種類の経済社会のあり方・動向、または制度しか存在しない（つまり、均衡は一意である）と暗黙のうちに仮定しているのに対して、比較制度分析では同一の基本的条件の下で著しく異なった複数の経済社会のあり方・動向・制度が存在しうる（つまり、複数均衡が存在しうる）と考える。例えば、アメリカ、日本、ドイツ等々の経済制度は異なり、そのパフォーマンスは異なるが、それはこれらの国の基本的条件が異なるからではなく、それぞれの国が同一の基本条件の下で成立可能な非常に異なった経済制度に対応しているからであるとされる。そして、同一基本条件が許容する複数の経済社会のあり方・制度から良いものを選択するというのが比較制度分析の考え方である⁽¹⁾。従って、市場主義と同一の前提に立ちながら、均衡の一意性という暗黙の仮定はずすことによって制度は事実上の独立性を獲得して、制度主義とほ

とんど変わらない社会観や社会改革論を展開することができることになる。

比較制度分析の考え方は市場主義を巧みにかわしているといえることができる。しかし、例えば、日本経済とアメリカ経済の在り方の差は、基本的条件の差によるのではなく同一基本条件の下での別々の均衡に対応しているという主張は、一方的なアリゲーションにすぎない。実際に存在する基本条件の明らかな差異が経済社会のあり方の差に無関係であるということを示し、アメリカ・日本に共通する基本条件が本当に複数均衡を許容し、しかも許容される複数均衡がアメリカ的・日本的経済のあり方に対応するものを含むことを示すというほぼ不可能といえることをしなければ、比較制度分析とは結局最初に同一基本的条件下で複数均衡が存在するという前置きを述べて市場主義をかかわってから、極めてホリスティックな昔ながらの制度主義の主張を行うということにすぎない。

参考文献

- 青木 正彦・奥野 正寛、『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会 1996.
芦原 義信、『街並みの美学』岩波書店 1979.
伊藤 元重、『経済再建のカギは3つの施策だ』『中央公論』2001.5, 48-53.
ウェーバー, M., 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳, 岩波書店 1988.
大塚 久雄, 『大塚久雄著作集 第5巻』岩波書店 1969.
小谷 清, 『借地借家法の中立性』『ジュリスト』No.1124, (1997, 12), 60-65.

(14) ゲーム論的内容は二次的なものであると先に述べたが、制度を「選択する」という点でゲーム論的内容は本質にかかわってくる。通常の市場均衡では複数ある均衡間で比較して優劣を決めることができない。よって、複数ある均衡から選択しえない。しかし、ゲーム論的均衡では優劣をつけることが可能であり、複数の均衡から選択することが意味のある概念となる。

———, 「ロースクール構想の経済学 ——レントシーキングの事例研究——」

『筑波大学経済学論集』46, (2001, 4), 65-80.

金子 勝, 『セーフティネットの政治経済学』筑摩書房 1999.

経済産業省, 『通商白書 平成13年度版』2001.

経済財政諮問会議, 「経済財政・構造改革の基本方針」2001, 6, 21.

竹内 平蔵, 『経世済民』ダイヤモンド社 1999.

西垣 通, 『IT革命——ネット社会のゆくえ——』岩波書店 2001.

野口 悠紀雄, 『1940年体制』東洋経済新報社 1995.

浜田 宏一, 「安全網整えて不良債権処理」『日本経済新聞』経済教室 2001, 5, 29.

堀内 昭義, 『日本経済と金融危機』岩波書店 1999.

——— 花崎 正晴, 「日本の金融危機から何を学ぶか」宇沢・花崎編『金融システムの経済学』収録 東京大学出版会 2000.

増田 四郎, 『都市』筑摩書房 1978.

丸山 真男, 『現代政治の思想と行動』未来社 1964.

——— 『丸山真男著作集 第7巻』岩波書店 1996.

山田 盛太郎, 『日本資本主義分析』岩波書店 1997.

Hayek, F., *Law, Legislation and Liberty, vol. 1, vol. 2, and vol. 3*, Chicago: The University of Chicago Press 1973, 1976, 1979.

Popper, K., *The Poverty of Historicism*, London: Routledge & Kegan Paul, 1957.